



## 平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年10月25日

上場取引所 東

上場会社名 日立キャピタル株式会社

コード番号 8586 URL <http://www.hitachi-capital.co.jp>

代表者 (役職名) 執行役社長

(氏名) 三浦 和哉

問合せ先責任者 (役職名) 執行役

(氏名) 西田 政夫

TEL 03-3503-2118

四半期報告書提出予定日 平成25年11月13日

配当支払開始予定日

平成25年11月27日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期第2四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	62,544	27.5	15,863	34.0	16,494	25.2	11,806	40.7
25年3月期第2四半期	49,053	4.6	11,839	△1.1	13,171	10.4	8,394	25.3

(注) 包括利益 26年3月期第2四半期 15,985百万円 (111.3%) 25年3月期第2四半期 7,566百万円 (70.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第2四半期	101.01	—
25年3月期第2四半期	71.81	—

(参考) 取扱高 26年3月期第2四半期 934,260百万円 25年3月期第2四半期 815,576百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	2,194,833		293,713			12.9
25年3月期	1,891,431		288,894			14.8

(参考) 自己資本 26年3月期第2四半期 284,160百万円 25年3月期 279,427百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	18.00	—	20.00	38.00
26年3月期	—	23.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	23.00	46.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

(参考) 前回予想 26年3月期第2四半期末 21.00円 26年3月期末 21.00円

### 3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	125,500	21.5	31,000	21.0	32,000	16.8	21,500	29.9	183.94

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(参考) 取扱高 通期 1,855,000百万円

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
新規 1社 (社名) 株式会社日本ビジネスリース、除外 1社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年3月期2Q	124,826,552 株	25年3月期	124,826,552 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

26年3月期2Q	7,938,961 株	25年3月期	7,938,899 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期2Q	116,887,626 株	25年3月期2Q	116,887,800 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当社は、平成25年10月25日に機関投資家及びアナリスト向けの四半期決算説明会を開催いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
(4) 利益配分に関する基本方針	6
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	7
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	7
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	7
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	7
3. 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	14
(セグメント情報等)	14
(重要な後発事象)	14
4. 補足情報	15
(1) 四半期毎の連結業績の推移	15
(2) 契約形態別情報	16
(3) 地域ごとの情報	16
(4) 事業別情報	17

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

## ① 主な経営成績

当第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日～平成25年9月30日)における主な経営成績は次のとおりです。

(単位：百万円、%)

	平成25年3月期 第2四半期連結累計期間	平成26年3月期 第2四半期連結累計期間	対前年同期増減率
取 扱 高	815,576	934,260	14.6
営 業 収 益	49,053	62,544	27.5
営 業 利 益	11,839	15,863	34.0
経 常 利 益	13,171	16,494	25.2
四 半 期 純 利 益	8,394	11,806	40.7

当社グループは、本年6月に、平成28年3月期を最終年度とする「中期経営計画」を公表いたしました。経営環境が絶えず変化する中、「トランスフォーメーション」による事業構造改革をベースに、“勝てる経営体質”への転換を進めております。“One Hitachi”によるソリューション提供力強化、日本(国内)事業のビジネスモデル転換による事業性向上、グローバル(海外)事業の拡大等の成長戦略を実行するとともに、健全な財務体質の維持、業務品質の向上、リスクマネジメントの高度化等、経営基盤の強化に取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間において、日本事業では、社会インフラ、再生可能エネルギー等の注力分野の伸長をはじめ、事業投資やBPO等の金融サービス機能の強化、Smart Transformation Projectの推進等を通じて、事業性の向上を追求しております。メガソーラーシステム事業において、当社は日立グループとの事業連携強化に向け、売電事業を開始するための準備を進めてまいりました。グローバル事業では、ガバナンス態勢を強化しながら、地域密着型の現地化ビジネスと、日立グループとの事業連携に注力しております。本年6月より、中国における“最適な財務ソリューション提供”の一環として、ファクタリング事業会社の設立準備を進めてまいりました。

当第2四半期連結累計期間の取扱高は、日本事業では、手数料収益事業における証券化、アウトソーシング、消費者向けローン等が減少したものの、金融収益事業における情報機器関連、商業物流関連等の注力分野が伸長したこと等により、前年同期比2.0%増の6,076億56百万円となりました。グローバル事業では、欧米事業の取扱高が英国を中心に増加したことに加え、アジア事業も伸びを確保したこと等から、同48.7%増の3,266億4百万円となりました。この結果、連結取扱高は、同14.6%増の9,342億60百万円となりました。

営業収益は、グローバル事業が堅調に推移したことや、株式会社日本ビジネスリースの連結子会社化等により、同27.5%増の625億44百万円となりました。営業費用は、グローバル事業の拡大等から、同25.4%増の466億81百万円となりました。この結果、営業利益は同34.0%増の158億63百万円、経常利益は、同25.2%増の164億94百万円となりました。四半期純利益は、株式会社日本ビジネスリースの連結子会社化の影響による特別利益の発生等により、同40.7%増の118億6百万円を計上いたしました。

## ② 主な経営指標(年換算)

(単位：%)

	平成25年3月期 第2四半期連結累計期間	平成26年3月期 第2四半期連結累計期間
ROE(自己資本純利益率)	6.3	8.5
ROA(総資産経常利益率)	1.5	1.6
自己資本比率	14.9	12.9

※平成26年3月期 第2四半期連結累計期間のROE、ROAの計算の分母に用いる自己資本、総資産は、前期末数値ではなく、改正退職給付会計基準を早期適用したことによる影響額を反映した期首自己資本、期首総資産を用いております。

## (2) 財政状態に関する説明

## ① 資産の状況

当第2四半期末(平成25年9月30日)における財政状況は次のとおりです。

(単位：百万円、%)

	平成25年3月期末	平成26年3月期 第2四半期末	増 減	
			金 額	増 減 率
総 資 産	1,891,431	2,194,833	303,401	16.0
有 利 子 負 債	1,092,636	1,319,127	226,490	20.7
純 資 産	288,894	293,713	4,818	1.7

## i. 総資産

当第2四半期末における総資産は、株式会社日本ビジネスリースを連結子会社化したことにより、リース債権及びリース投資資産等が増加したこと、及び海外を中心に受取手形及び売掛金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比し3,034億1百万円増加の2兆1,948億33百万円となりました。

## ii. 有利子負債

当第2四半期末における有利子負債は、株式会社日本ビジネスリースを連結子会社化したことにより、同社が所持していたコマーシャル・ペーパー等が加わりコマーシャル・ペーパー等が増加したこと、及び海外を中心に借入金や社債が増加したこと等により、前連結会計年度末に比し2,264億90百万円増加の1兆3,191億27百万円となりました。

## iii. 純資産

当第2四半期末における純資産は、当四半期純利益118億6百万円を計上したこと、及び配当金23億37百万円を支払ったこと、並びに円安の影響により為替換算調整勘定が30億72百万円増加したこと、及び改正退職給付会計基準を早期適用し退職給付に係る調整累計額を△78億1百万円計上したこと等により、前連結会計年度末に比し48億18百万円増加の2,937億13百万円となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期末（平成25年9月30日）における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比し2億25百万円減少の1,325億30百万円となりました。

各区分のキャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(単位：百万円)

	平成25年3月期 第2四半期連結累計期間	平成26年3月期 第2四半期連結累計期間
営業活動によるキャッシュ・フロー	△20,368	△65,418
投資活動によるキャッシュ・フロー	△37,092	△3,169
財務活動によるキャッシュ・フロー	56,415	67,665

## i. 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、654億18百万円の資金流出となりました。この主な内訳は、リース債権及びリース投資資産の増加額444億60百万円、貸貸資産の取得による支出558億53百万円、及び貸貸資産の売却による収入217億24百万円等であります。

## ii. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、メガソーラーシステム事業に係る支出（社用資産の取得による支出）等により、31億69百万円の資金流出となりました。

## iii. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れや社債の純増等により、676億65百万円の資金流入となりました。

上記の結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは、685億87百万円の資金流出となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

世界経済は、米国での雇用改善や住宅投資増加、欧州における景気後退の底打ち感等、回復傾向が見られる一方で、今まで成長を続けてきた中国、インドネシアをはじめとする新興国の景気減速傾向等、先行き懸念が強まっております。日本経済は、「アベノミクス」効果により、企業の景況感改善が見られるとともに、設備投資増加に向けた経済政策への期待感の高まり等から、デフレ脱却に向けて、緩やかに成長していくと思われます。そのような状況において、当社グループは「中期経営計画」を着実に実行することにより、持続的成長に向けた“高利益体質”への変革に邁進してまいります。

なお、通期の連結業績予想は下記のとおりであり、営業費用は、インドネシア子会社のPT. Arthaasia Financeにおけるのれんの追加償却実施に伴い、増加いたしますが、欧米地域を中心としたグローバル事業の拡大、日本事業における注力分野の伸長等が今後も見込めることから、前回（平成25年7月30日）発表の業績予想に対し、営業利益は36億円増加、経常利益は40億円増加、当期純利益は32億円増加する見通しです。

PT. Arthaasia Financeでは、インドネシア経済の成長鈍化や市場環境の変化に伴い、2011年度の株式取得時に策定した事業計画の見直しを実施し、事業ポートフォリオの転換や、事業基盤（インフラ）の整備等、先の成長を見据えた事業構造改革を前倒しで進め、“勝てる経営体質”に向けた「トランスフォーメーション」を加速してまいります。

(単位：百万円、%)

平成26年3月期 (平成25年4月1日～ 平成26年3月31日)	前回発表予想	今回発表予想	増 減	
			金 額	増 減 率
取 扱 高	1,750,000	1,855,000	105,000	6.0
営 業 収 益	120,400	125,500	5,100	4.2
営 業 利 益	27,400	31,000	3,600	13.1
経 常 利 益	28,000	32,000	4,000	14.3
当 期 純 利 益	18,300	21,500	3,200	17.5
1株当たり当期純利益	156.56円	183.94円	—	—

なお、本資料で記述されている業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しと異なる結果となる可能性があることをご認識いただき、資料をご活用ください。

(4) 利益配分に関する基本方針

① 剰余金の配当

当社では、株主に対する利益の還元を経営上の重要な施策の一つとして位置づけており、健全な財務体質を維持し、持続的な成長と経営環境の変化に対応するために必要な内部留保金を確保しつつ、業績に応じた株主への利益還元を継続的に行うことを基本方針としております。

また、次の方針を加えて利益還元を行っております。

- i. 金融サービス会社として事業を遂行するために必要な自己資本を確保します。
- ii. 株主資本配当率及び総配当性向を基準として配当金額を決定します。

② 自己株式の取得

自己株式の取得については、配当を補完する株主への利益還元策として、財務体質の維持・事業計画に基づく資金需要・市場の環境等を総合的に判断し、配当政策と整合的な範囲において実施いたします。



## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第1四半期連結会計期間において、従来持分法を適用していた株式会社日本ビジネスリースの株式を追加取得し、同社が当社の連結子会社となったため、同社を連結の範囲に含めております。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)が平成25年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間よりこれらの会計基準等を適用し、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。また、退職給付債務及び勤務費用の計上方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の算定方法を変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上したことに伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額等に加減しております。また、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金等に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首におけるその他の包括利益累計額が82億54百万円減少し、利益剰余金が92百万円減少し、少数株主持分が3億75百万円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	22,561	23,169
受取手形及び売掛金	706,993	811,326
リース債権及びリース投資資産	608,376	793,206
関係会社預け金	114,793	114,605
有価証券	6,700	7,225
前渡金	9,247	12,651
前払費用	5,961	11,064
繰延税金資産	10,674	11,815
その他	18,107	17,096
貸倒引当金	△13,699	△17,106
流動資産合計	1,489,718	1,785,055
固定資産		
有形固定資産		
貸貸資産	204,051	221,391
社用資産		
建物及び構築物(純額)	717	1,679
機械装置及び運搬具(純額)	788	578
工具、器具及び備品(純額)	1,522	1,543
土地	133	125
建設仮勘定	—	2,162
社用資産合計	3,161	6,089
有形固定資産合計	207,213	227,481
無形固定資産		
貸貸資産	39,811	37,088
その他の無形固定資産		
のれん	5,453	3,205
その他	6,140	7,047
その他の無形固定資産合計	11,593	10,253
無形固定資産合計	51,405	47,342
投資その他の資産		
投資有価証券	104,908	98,106
繰延税金資産	8,377	16,293
その他	29,813	20,559
貸倒引当金	△5	△5
投資その他の資産合計	143,093	134,953
固定資産合計	401,713	409,777
資産合計	1,891,431	2,194,833

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	256,226	232,997
短期借入金	221,315	270,078
コマーシャル・ペーパー	138,626	205,248
1年内償還予定の社債	42,561	69,172
1年内支払予定の債権流動化に伴う長期支払債務	53,731	75,073
未払金	41,915	45,105
未払法人税等	3,517	6,121
ローン保証引当金	3,978	3,601
資産除去債務	64	161
その他	49,542	56,159
流動負債合計	811,479	963,718
固定負債		
社債	249,739	294,245
長期借入金	440,393	480,381
債権流動化に伴う長期支払債務	36,429	84,250
繰延税金負債	3,762	4,006
退職給付引当金	4,469	—
役員退職慰労引当金	185	186
保険契約準備金	6,724	7,156
退職給付に係る負債	—	9,860
資産除去債務	5,213	5,209
その他	44,140	52,104
固定負債合計	791,057	937,401
負債合計	1,602,537	1,901,120
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	9,983	9,983
資本剰余金	45,972	45,972
利益剰余金	235,504	244,880
自己株式	△14,331	△14,331
株主資本合計	277,128	286,504
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,556	5,936
繰延ヘッジ損益	△1,434	△728
為替換算調整勘定	△2,823	249
退職給付に係る調整累計額	—	△7,801
その他の包括利益累計額合計	2,298	△2,344
少数株主持分	9,466	9,552
純資産合計	288,894	293,713
負債純資産合計	1,891,431	2,194,833

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 四半期連結損益計算書  
 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業収益		
事業収益	48,687	62,057
金融収益	366	486
営業収益合計	49,053	62,544
営業費用		
販売費及び一般管理費	29,636	37,373
金融費用	7,578	9,307
営業費用合計	37,214	46,681
営業利益	11,839	15,863
営業外収益		
持分法による投資利益	1,249	643
投資有価証券売却益	88	45
その他	23	13
営業外収益合計	1,361	703
営業外費用		
固定資産除却損	9	68
有価証券償還損	11	—
投資有価証券評価損	3	—
その他	6	3
営業外費用合計	30	72
経常利益	13,171	16,494
特別利益		
負ののれん発生益	—	1,771
特別利益合計	—	1,771
特別損失		
段階取得に係る差損	—	1,011
特別損失合計	—	1,011
税金等調整前四半期純利益	13,171	17,254
法人税等	4,402	4,902
少数株主損益調整前四半期純利益	8,768	12,351
少数株主利益	374	545
四半期純利益	8,394	11,806

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	8,768	12,351
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	608	△645
繰延ヘッジ損益	△271	705
為替換算調整勘定	△1,531	3,067
退職給付に係る調整額	—	475
持分法適用会社に対する持分相当額	△8	29
その他の包括利益合計	△1,202	3,633
四半期包括利益	7,566	15,985
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,228	15,418
少数株主に係る四半期包括利益	337	566

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	13,171	17,254
減価償却費	38,567	43,131
段階取得に係る差損益(△は益)	—	1,011
負ののれん発生益	—	△1,771
のれん償却額	551	2,151
持分法による投資損益(△は益)	△1,249	△643
受取利息及び受取配当金	△243	△308
支払利息	6,330	8,013
売上債権の増減額(△は増加)	△5,353	△38,641
リース債権及びリース投資資産の増減額(△は増加)	△35,455	△44,460
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△453	910
ローン保証引当金の増減額(△は減少)	△560	△377
貸貸資産処分損益(△は益)	△1,377	△374
貸貸資産の取得による支出	△40,972	△55,853
貸貸資産の売却による収入	25,273	21,724
仕入債務の増減額(△は減少)	△9,764	△23,220
流動化に伴う回収未払金の増減額(△は減少)	△3,126	7,692
退職給付引当金の増減額(△は減少)	61	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△380
その他	△4,742	528
小計	△19,343	△63,614
法人税等の支払額	△1,024	△1,803
営業活動によるキャッシュ・フロー	△20,368	△65,418
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△4,451	△6,867
定期預金の払戻による収入	4,110	6,275
有価証券の取得による支出	△6,596	△3,797
有価証券の売却及び償還による収入	5,517	4,300
投資有価証券の取得による支出	△42,044	△929
投資有価証券の売却及び償還による収入	11,776	2,714
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△2,251
社用資産の取得による支出	△324	△2,961
その他の無形固定資産の取得による支出	△1,111	△1,032
利息及び配当金の受取額	1,071	1,352
短期貸付金の増減額(△は増加)	△5,000	—
その他	△38	26
投資活動によるキャッシュ・フロー	△37,092	△3,169

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△17,843	△17,700
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	40,483	△45,436
長期借入れによる収入	82,657	107,654
長期借入金の返済による支出	△67,509	△34,296
社債の発行による収入	66,117	102,731
社債の償還による支出	△39,155	△35,011
利息の支払額	△6,327	△7,832
配当金の支払額	△1,987	△2,337
その他	△18	△106
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>56,415</b>	<b>67,665</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△258	697
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>△1,303</b>	<b>△225</b>
現金及び現金同等物の期首残高	129,828	132,756
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>128,524</b>	<b>132,530</b>

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1 前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	金融収益 事業	手数料収益 事業	仕入・販売 収益事業	海外事業	計				
営業収益									
外部顧客への営業収益	18,603	6,987	5,563	17,668	48,822	231	49,053	—	49,053
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	728	448	402	—	1,580	—	1,580	(1,580)	—
計	19,331	7,436	5,966	17,668	50,403	231	50,634	(1,580)	49,053
セグメント利益	5,545	681	1,848	5,759	13,834	231	14,065	(2,226)	11,839

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに属さない本社管理部門の金融収益であります。

2 セグメント利益の調整額△2,226百万円には、セグメント間取引及び連結子会社との配当金等の取引消去△19百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,206百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに属さない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損 益計算書計上 額 (注3)
	金融収益 事業	手数料収益 事業	仕入・販売 収益事業	海外事業	計				
営業収益									
外部顧客への営業収益	23,719	6,872	5,781	25,894	62,268	275	62,544	—	62,544
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	623	315	287	0	1,226	—	1,226	(1,226)	—
計	24,342	7,187	6,068	25,895	63,495	275	63,771	(1,226)	62,544
セグメント利益	8,493	558	1,971	7,740	18,762	275	19,038	(3,175)	15,863

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに属さない本社管理部門の金融収益であります。

2 セグメント利益の調整額△3,175百万円には、セグメント間取引及び連結子会社との配当金等の取引消去△721百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,454百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに属さない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



4. 補足情報

(1) 四半期毎の連結業績の推移

<平成26年3月期(連結)>

(単位：百万円)

	No.	第1四半期 平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	第2四半期 平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	第3四半期 平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	第4四半期 平成26年1月1日～ 平成26年3月31日	6か月累計 平成25年4月1日～ 平成25年9月30日
営業収益	1	30,990	31,553			62,544
事業収益	2	30,745	31,311			62,057
金融収益	3	245	241			486
営業費用	4	23,238	23,442			46,681
販売費及び一般管理費	5	18,699	18,673			37,373
金融費用	6	4,538	4,769			9,307
営業利益	7	7,752	8,110			15,863
営業外収益	8	420	282			703
営業外費用	9	12	59			72
経常利益	10	8,160	8,333			16,494
特別損益	11	760	—			760
税金等調整前四半期純利益	12	8,920	8,333			17,254
法人税等	13	3,116	1,786			4,902
少数株主損益調整前 四半期純利益	14	5,803	6,547			12,351
少数株主利益	15	292	252			545
四半期純利益	16	5,511	6,295			11,806

<平成25年3月期(連結)>

(単位：百万円)

	No.	第1四半期 平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	第2四半期 平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	第3四半期 平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	第4四半期 平成25年1月1日～ 平成25年3月31日	年間累計 平成24年4月1日～ 平成25年3月31日
営業収益	1	24,729	24,324	25,396	28,853	103,304
事業収益	2	24,569	24,118	25,219	28,485	102,392
金融収益	3	160	205	177	368	912
営業費用	4	18,410	18,804	20,206	20,262	77,683
販売費及び一般管理費	5	14,578	15,058	15,857	15,841	61,335
金融費用	6	3,831	3,746	4,349	4,420	16,347
営業利益	7	6,319	5,520	5,189	8,591	25,620
営業外収益	8	390	971	291	222	1,875
営業外費用	9	13	16	4	60	94
経常利益	10	6,696	6,475	5,477	8,753	27,401
特別損益	11	—	—	—	△2,019	△2,019
税金等調整前四半期 (当期)純利益	12	6,696	6,475	5,477	6,733	25,382
法人税等	13	2,606	1,795	2,021	1,499	7,923
少数株主損益調整前 四半期(当期)純利益	14	4,089	4,679	3,455	5,234	17,458
少数株主利益	15	180	193	253	284	911
四半期(当期)純利益	16	3,908	4,485	3,202	4,950	16,546

(2) 契約形態別情報

① 平成26年3月期第2四半期連結累計期間

(単位：百万円、%)

	No.	国内連結				海外連結			連結計
		リース	信用保証	割賦その他	計	リース	割賦その他	計	
営業収益 (構成比) (対前年同期増減率)	1	26,152 (42) (23)	2,303 (4) (△10)	8,192 (13) (9)	36,648 (59) (17)	10,667 (17) (55)	15,227 (24) (41)	25,895 (41) (47)	62,544 (100) (28)
取扱高 (構成比) (対前年同期増減率)	2	243,958 (26) (28)	35,647 (4) (△35)	327,998 (35) (△6)	607,604 (65) (2)	91,443 (10) (40)	235,212 (25) (52)	326,655 (35) (49)	934,260 (100) (15)
営業総債権残高 (構成比) (対前年同期増減率)	3	1,243,557 (43) (16)	348,695 (12) (△13)	548,049 (19) (△13)	2,140,302 (74) (2)	243,048 (8) (58)	524,836 (18) (58)	767,885 (26) (58)	2,908,188 (100) (12)

② 平成25年3月期第2四半期連結累計期間

(単位：百万円、%)

	No.	国内連結				海外連結			連結計
		リース	信用保証	割賦その他	計	リース	割賦その他	計	
営業収益 (構成比) (対前年同期増減率)	1	21,288 (44) (△5)	2,569 (5) (△12)	7,527 (15) (△2)	31,385 (64) (△5)	6,867 (14) (32)	10,800 (22) (25)	17,668 (36) (28)	49,053 (100) (5)
取扱高 (構成比) (対前年同期増減率)	2	190,444 (23) (△1)	54,912 (7) (△4)	350,606 (43) (15)	595,962 (73) (7)	65,241 (8) (60)	154,372 (19) (28)	219,613 (27) (36)	815,576 (100) (14)
営業総債権残高 (構成比) (対前年同期増減率)	3	1,071,455 (41) (△6)	401,855 (16) (△7)	629,162 (24) (6)	2,102,473 (81) (△3)	153,790 (6) (47)	331,891 (13) (36)	485,681 (19) (39)	2,588,155 (100) (3)

- (注) 1. 営業総債権残高には、オフバランス債権の残高を含めております。  
 2. 「リース」には、オートリース、レンタル等を含めております。  
 3. 「信用保証」には、提携ローン販売等を含めております。  
 4. 「割賦その他」には、割賦販売、営業貸付(住宅ローン等)、カード等を含めております。

(3) 地域ごとの情報

① 平成26年3月期第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	No.	日本	欧米	アジア	計	調整額	連結計
営業収益	1	36,373	16,343	9,551	62,268	275	62,544
営業利益	2	11,022	5,973	1,766	18,762	△2,899	15,863

② 平成25年3月期第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	No.	日本	欧米	アジア	計	調整額	連結計
営業収益	1	31,154	11,810	5,858	48,822	231	49,053
営業利益	2	8,074	4,246	1,513	13,834	△1,995	11,839

- (注) 1. 国又は地域の区分は、経済活動の類似性によっております。  
 2. 各区分に属する主な国は次のとおりであります。  
 (1) 欧米 : 英国、アイルランド、米国、カナダ  
 (2) アジア : シンガポール、中国、タイ、マレーシア、インドネシア  
 3. 外部顧客に対する営業収益及び営業利益に係る金額であります。

(4) 事業別情報

(連結営業収益)

(単位：百万円、%)

	No.	平成25年3月期第2四半期連結累計期間		平成26年3月期第2四半期連結累計期間		対前年同期増減率
			構成比		構成比	
金融収益事業	1	19,331	39.4	24,342	38.9	25.9
農家・農業法人&医療・介護事業者	2	3,313	6.8	3,144	5.0	△5.1
法人	3	14,981	30.5	20,323	32.5	35.7
消費者	4	1,024	2.1	874	1.4	△14.6
金融収益他	5	12	0.0	1	0.0	△90.9
手数料収益事業	6	7,436	15.2	7,187	11.5	△3.3
農家・農業法人&医療・介護事業者	7	684	1.4	651	1.0	△4.9
法人	8	5,149	10.5	5,248	8.4	1.9
消費者	9	1,934	3.9	1,596	2.6	△17.5
金融収益他	10	△333	△0.7	△308	△0.5	-
仕入・販売収益事業	11	5,966	12.2	6,068	9.7	1.7
法人	12	5,956	12.1	6,062	9.7	1.8
金融収益他	13	9	0.0	5	0.0	△41.0
海外事業	14	17,668	36.0	25,895	41.4	46.6
報告セグメント計	15	50,403	102.8	63,495	101.5	26.0
その他	16	231	0.5	275	0.4	19.5
調整額	17	△1,580	△3.3	△1,226	△1.9	-
連結営業収益	18	49,053	100.0	62,544	100.0	27.5

(注) ①金融収益事業とは、ファイナンス・リースのほか、オペレーティング・リースや残価設定クレジットなど、「モノ」を基本としたファイナンスに注目した事業であります。

②手数料収益事業とは、当社がリース取引で得た「モノ」の管理ノウハウを活かしたサービス、また「モノ」の流れに注目し、与信・回収能力を活かした売掛金の回収および買掛金の決済といったアウトソーシング・ビジネスや信用保証など、「モノ」の管理・受託に注目した事業であります。

③仕入・販売収益事業とは、レンタルやオートリース、リサイクル・リユース取引など、「モノ」の利用・使用価値・循環に注目した事業であります。

④海外事業とは、海外の各拠点においてファイナンス・リースやオートリースなどを行う事業であります。

(連結取扱高)

(単位：百万円、%)

	No.	平成25年3月期第2四半期連結累計期間		平成26年3月期第2四半期連結累計期間		対前年同期増減率
			構成比		構成比	
金融収益事業	1	240,166	29.5	310,479	33.2	29.3
農家・農業法人	2	6,528	0.8	10,202	1.1	56.3
医療・介護事業者	3	20,810	2.6	19,533	2.1	△ 6.1
法人	4	209,136	25.7	281,211	30.1	34.5
(情報機器関連)	5	98,660	12.1	141,042	15.1	43.0
(産業建設機械)	6	20,008	2.5	25,122	2.7	25.6
(商業物流関連)	7	21,397	2.6	29,250	3.1	36.7
(住宅CMS)	8	38,282	4.7	53,081	5.7	38.7
(その他)	9	30,788	3.8	32,713	3.5	6.3
消費者	10	4,378	0.5	2,932	0.3	△ 33.0
相殺他	11	△ 687	△0.1	△ 3,399	△0.4	-
手数料収益事業	12	323,803	39.7	267,145	28.6	△ 17.5
農家・農業法人	13	11,688	1.4	9,742	1.0	△ 16.7
医療・介護事業者	14	1,643	0.2	1,153	0.1	△ 29.8
法人	15	275,235	33.8	236,244	25.3	△ 14.2
(カード)	16	23,386	2.9	26,176	2.8	11.9
(損害保険)	17	1,726	0.2	1,633	0.2	△ 5.4
(証券化)	18	79,624	9.8	57,904	6.2	△ 27.3
(アウトソーシング)	19	162,702	19.9	144,277	15.4	△ 11.3
(情報機器関連他)	20	7,795	1.0	6,252	0.7	△ 19.8
消費者	21	42,523	5.2	25,687	2.8	△ 39.6
(自動車)	22	32,734	4.0	22,043	2.4	△ 32.7
(家電・リフォーム)	23	6,177	0.8	3,623	0.4	△ 41.3
(住宅)	24	3,611	0.4	21	0.0	△ 99.4
相殺他	25	△ 7,288	△0.9	△ 5,683	△0.6	-
仕入・販売収益事業	26	31,992	3.9	30,031	3.2	△ 6.1
法人	27	33,095	4.0	31,141	3.3	△ 5.9
(情報機器関連他)	28	2,705	0.3	3,257	0.3	20.4
(自動車)	29	27,019	3.3	24,515	2.6	△ 9.3
(アウトソーシング)	30	3,370	0.4	3,369	0.4	△ 0.1
相殺他	31	△ 1,103	△0.1	△ 1,109	△0.1	-
国内連結取扱高	32	595,962	73.1	607,656	65.0	2.0
海外連結取扱高	33	219,613	26.9	326,604	35.0	48.7
連結取扱高	34	815,576	100.0	934,260	100.0	14.6

(注) ①金融収益事業とは、ファイナンス・リースのほか、オペレーティング・リースや残価設定クレジットなど、「モノ」を基本としたファイナンスに注目した事業であります。

②手数料収益事業とは、当社がリース取引で得た「モノ」の管理ノウハウを活かしたサービス、また「モノ」の流れに注目し、与信・回収能力を活かした売掛金の回収および買掛金の決済といったアウトソーシング・ビジネスや信用保証など、「モノ」の管理・受託に注目した事業であります。

③仕入・販売収益事業とは、レンタルやオートリース、リサイクル・リユース取引など、「モノ」の利用・使用価値・循環に注目した事業であります。

④金融収益事業の法人における「その他」には、理化学機器、保守等を含めております。